

# 介護保険特別会計

## 介護保険特別会計 概要

### 1 要介護認定者と介護給付の状況

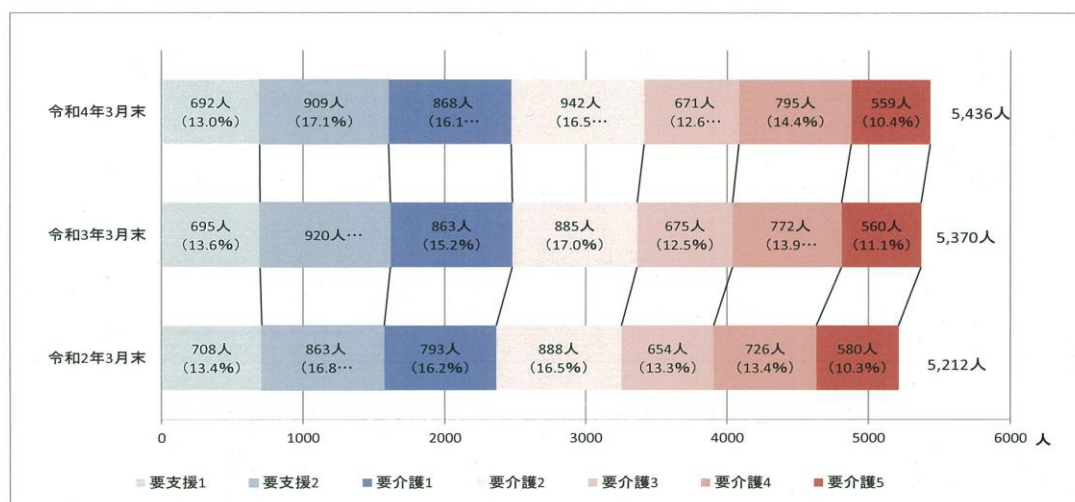
令和4年3月末における第1号被保険者数（65歳以上）は30,545人で、前年の同時点より0.4%増加しました。増加率は前年と同様となりました。

第1号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
65歳～74歳	14,132	14,313	14,073
75歳～84歳	10,392	10,320	10,584
85歳以上	5,617	5,782	5,888
合計	30,141	30,415	30,545

また同時点の、第1号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,436人で、前年に比べ66人（1.2%）増加しており、ここ3年間は年々増加しています。第1号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.79%と前年の17.65%より0.14ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護1・2の認定者数は3,411人で前年に比べ48人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護3～5）は2,025人で前年に比べ18人増加となっております。

第1号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が3,670人で前年より101人増加、地域密着型サービス受給者は1,158人で前年より70人増加、施設サービス受給者が848人で前年より32人増加しました。

介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	令和2年3月分	令和3年3月分	令和4年3月分
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,407	3,569	3,670
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	1,107	1,088	1,158
施設介護サービス受給者数	809	816	848

## 2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

### 各年度の3月末における利用者数

サービス種類	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
訪問介護相当サービス	235人	238人	238人
訪問型サービスA	107人	98人	88人
通所介護相当サービス	720人	689人	624人
通所型サービスA	83人	76人	77人

## 3 歳入歳出の状況

### (1) 決算額

	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
歳入総額	9,311,519,729円	9,549,123,992円	9,838,844,548円
歳出総額	9,166,933,691円	9,402,737,547円	9,602,227,344円
歳入歳出差引額	144,586,038円	146,386,445円	236,617,204円

### (2) 歳入

#### ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
令和3年度	2,122,639	2,302,508	2,511,759	1,396,594	1,335,697
令和2年度	2,080,195	2,203,687	2,460,827	1,327,264	1,309,372
令和元年度	2,082,341	2,134,258	2,357,002	1,252,895	1,250,738

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	3	1,971,255,580	1,971,879,220	100.0%	0	△623,640
	2	1,931,551,460	1,932,314,710	100.0%	0	△763,250
	元	1,943,288,460	1,943,817,250	100.0%	0	△528,790
現年度分 普通徴収	3	150,896,460	146,904,736	97.35%	0	3,991,724
	2	146,796,360	142,983,570	97.40%	0	3,812,790
	元	138,434,480	133,183,125	96.21%	0	5,251,355
滞納繰越分	3	13,034,362	3,855,528	29.58%	2,071,896	7,106,938
	2	15,353,986	4,897,365	31.90%	1,268,349	9,188,272
	元	16,778,790	5,341,343	31.83%	1,340,286	10,097,161
合 計	3	2,135,186,402	2,122,639,484	99.41%	2,071,896	10,475,022
	2	2,093,701,806	2,080,195,645	99.35%	1,268,349	12,237,812
	元	2,098,501,730	2,082,341,718	99.23%	1,340,286	14,819,726

\* 現年度分特別徴収の収入未済額△623,640円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、令和3年度末時点では還付未済となっています。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免実績

年度	件数	減免額
令和3年度	6件	322,640円

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
11,895,000	11,873,283	0	21,717	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,873,283		介護保険審査支払等システム改修経費補助金	1,700,000		
		事務費繰入金	10,173,283		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所等の指導・管理
  - 事業計画に位置づけた基盤整備に基づく整備  
介護老人福祉施設短期から特養への転換（2事業所14床 令和4年4月1日開設）
  - 令和3年度の指定更新および中間年における実地指導  
指定更新 地域密着型事業所（10事業所） 居宅介護支援事業所（1事業所）  
中間年 地域密着型事業所（1事業所） 居宅介護支援事業所（8事業所）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用  
年間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 330,000円（使用料）
- 介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET）の改修 3,053,600円  
令和3年度介護報酬改定等に対応するための改修
- 特定個人情報データ標準レイアウト改版分 390,500円  
情報連携を行うデータ項目等を定めたデータ標準レイアウトについて、制度改正等に伴うレイアウト改版に対応するための改修

### 上記の評価と課題等

第8期介護保険事業計画に基づく令和3年度に計画されていた施設基盤整備を実施しました。また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所等の実地指導を行いました。新規指定申請による現地確認も実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導・現地確認を行って行きます。

介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,191,000	4,189,468	0	1,532	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,189,468		督促手数料	241,607	延滞金	172,025
		事務費繰入金	2,646,008		
		事務費繰越金	1,129,828		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 納入開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 3,958,356円
- 2 督促状 2,501件（前年度2,682件）

### 上記の評価と課題等

前年度と比較し、督促状発送件数が減少しました。引き続き口座振替登録を推奨する等して、督促状発送件数の削減に努め、滞納額の削減を目指します。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	認定調査係

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
70,349,000	69,942,990	0	406,010	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
69,942,990		事務費繰入金	69,913,618		
		雑入	29,372		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができています。

#### 1 要介護・要支援認定申請件数

年度比較	初回	区分変更	更新	再申請(外)	転入等	計
令和3年度	1,412件	553件	1,718件	156件	1,042件	4,881件
令和2年度	1,471件	584件	1,015件	144件	492件	3,706件
令和元年度	1,311件	529件	2,867件	168件	46件	4,921件

※「転入等」には、有効期間を1年間延長した993件を含む。

#### 2 主治医意見書の作成依頼件数

年度比較	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
令和3年度	1,292件	997件	1,231件	286件	3,806件	17,853,000円
令和2年度	1,226件	856件	874件	213件	3,169件	15,057,900円
令和元年度	1,333件	1,103件	1,949件	440件	4,825件	21,808,440円

#### 3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 12件      事業所等委託 18件      個人委託 411件  
(受託) 行政受託 5件      2号生保受託 4件

### 上記の評価と課題等

今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。  
高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,516,482,000	8,516,478,506	0	3,494	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,681,733,583		介護給付費負担金(国)	1,543,280,465	介護給付費繰入金	1,064,559,845
		介護給付費負担金(県)	1,232,587,352	現年度分調整交付金	463,801,486
		介護給付費交付金	2,299,447,750	介護保険災害等臨時特例補助金	193,000
		低所得者保険料軽減繰入金	77,858,070	返納金	5,615

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅等サービス※	54,326	55,605	57,275
施設サービス	9,545	9,685	9,941
合計	63,871	65,290	67,216

※居宅等サービス＝居宅サービス＋地域密着型サービス

#### 2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅等サービス	5,356,554,134	5,572,843,068	5,734,251,574
前年度比	103.9%	104.0%	102.9%
施設サービス	2,610,588,550	2,688,961,480	2,782,226,932
前年度比	99.0%	103.0%	103.5%
合計	7,967,142,684	8,261,804,548	8,516,478,506
前年度比	102.2%	103.7%	103.1%



予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費			
	事業	3100070	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 居宅サービス給付額の種類別内訳

（単位：円）

サービス種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅介護サービス費	3,013,972,326	3,076,607,089	3,101,605,479
前年度比	99.2%	102.1%	100.8%
地域密着型介護サービス費	1,735,190,981	1,856,112,385	1,953,677,810
前年度比	114.0%	107.0%	105.3%
居宅介護福祉用具購入費	7,147,433	7,372,889	9,817,562
前年度比	112.8%	103.2%	133.2%
居宅介護住宅改修費	9,521,545	11,431,505	12,624,401
前年度比	94.0%	120.1%	110.4%
居宅介護サービス計画費	372,948,057	388,737,696	412,273,417
前年度比	100.3%	104.2%	106.1%
介護予防サービス費	157,181,552	170,897,841	179,713,866
前年度比	104.0%	108.7%	105.2%
介護予防福祉用具購入費	3,595,929	3,642,741	3,106,610
前年度比	93.6%	101.3%	85.3%
介護予防住宅改修費	9,451,803	8,454,967	9,207,635
前年度比	95.9%	89.5%	108.9%
介護予防サービス計画費	47,544,508	49,585,955	52,224,794
前年度比	104.5%	104.3%	105.3%

#### 上記の評価と課題等

総給付額は、増加傾向にあり、令和3年度は3.1%増加しました。居宅等サービス、施設サービスともに受給者延べ人数が増えたことや令和3年4月からの制度改正による介護報酬改定が主な要因と推測されます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,642,000	8,641,130	0	870	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,700,332		介護給付費負担金(国)	1,565,869	介護給付費繰入金	1,080,141
		介護給付費負担金(県)	1,250,628	現年度調整交付金	470,590
		介護給付費交付金	2,333,104		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払金額	8,121,276円	8,314,648円	8,641,130円
対象件数	140,022件	143,356件	148,985件

- ・令和3年度は前年度比3.9%増加しました
- ・審査単価 58円/1件

### 上記の評価と課題等

令和3年度の審査件数は前年度に比べ増加しました。高齢化によるサービス受給者の増加が影響したものと推測されます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
179,369,000	179,368,465	0	535	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
139,082,297		介護給付費負担金(国)	32,503,557	介護給付費繰入金	22,421,059
		介護給付費負担金(県)	25,959,944	現年度調整交付金	9,768,282
		介護給付費交付金	48,429,455		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担(1~3割負担)が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給付費	167,579,958円	181,146,701円	179,368,465円
対象件数	14,551件	15,214件	15,234件

- ・給付費の前年度比では、令和2年度は8.1%増加し、令和3年度は1.0%減少しました。
- ・対象件数の前年度比では、令和2年度は4.6%増加し、令和3年度は0.1%増加しました。

### 上記の評価と課題等

制度改正により、自己負担限度額の上限が上がったことにより給付費が減少しました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
201,117,000	201,116,130	0	870	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
155,945,434		介護給付費負担金(国)	36,444,476	介護給付費繰入金	25,139,517
		介護給付費負担金(県)	29,107,476	現年度調整交付金	10,952,644
		介護給付費交付金	54,301,321		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費(滞在費)の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給付金額	247,146,410円	250,553,745円	201,116,130円
負担限度額認定者	911人	884人	760人

(負担限度額認定者数は高齢者介護課調べ)

- 給付費の前年度比では令和2年度は1.4%減少し、令和3年度は19.7%減少しました。
- 認定者の前年度比では令和2年度は3.0%減少し、令和3年度は14%減少しました。

### 上記の評価と課題等

制度改正により、認定基準となる要件及び区分が改正されたことにより、認定者数および給付金額が減少となりました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
24,404,000	24,403,500	0	500	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,922,473	介護給付費負担金(国)	4,422,185	介護給付費繰入金	3,050,438
	介護給付費負担金(県)	3,531,911	現年度調整交付金	1,328,998
	介護給付費交付金	6,588,941		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給付費	23,843,355円	25,363,197円	24,403,500円
対象件数	816件	873件	824件

### 上記の評価と課題等

申請件数が減少したため、給付費も減少しました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
12,715,000	12,711,598	0	3,402	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,468,401		地域支援交付金(新総合事業)	2,518,719	介護保険保険者努力支援交付金	2,283,000
		支払基金支援交付金現年度分	3,400,271	介護予防市町村モデル事業補助金	118,000
		地域支援県交付金(新総合事業)	1,574,199		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	1,574,212		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

65歳以上の方を対象に、介護予防の知識を身につけるとともに、通いの場等、地域の身近な場所で人との繋がりを通して介護予防の活動を継続できるよう支援するための事業を実施しました。

#### 1 介護予防把握事業 (報償費：56,000円)

対象者把握事業は、介護予防活動につなげるため、要介護・要支援となるおそれの高い状態にある高齢者の方を早期に把握しました。

- (1)対象者 基本チェックリスト未回答者(平成26年度基本チェックリスト未提出者)
- (2)訪問等実施状況

対象者数	実施者数	実施結果(再掲)	
		自立	要相談(介護相談等)
20人	16人(80.0%)	15人(93.75%)	1人(6.25%)

#### 2 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で教室が中止となった際、自宅でも取り組める資料等の提供や、個別の相談対応、支援を行いました。また、教室終了後も継続して介護予防活動に取り組みよう情報提供と相談支援等を行いました。

年度比較		教室等講座数	教室等開催回数	参加実人員	参加延人員
令和3年度	介護予防教室等	50 コース	350 回	967 人	2,967 人
	出前講座等	6 コース	6 回	127 人	127 人
	計	56 コース	356 回	1,094 人	3,094 人
令和2年度	介護予防教室等	46 コース	228 回	841 人	2,851 人
	出前講座等	6 コース	6 回	78 人	78 人
	計	52 コース	234 回	919 人	2,929 人
令和元年度	介護予防教室等	53 コース	300 回	1,585 人	5,946 人
	出前講座等	23 コース	23 回	426 人	426 人
	計	76 コース	323 回	2,011 人	6,372 人

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費			
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 地域介護予防活動支援事業

近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室等を開催する自主グループ（通いの場）についての活動内容の把握を行い、必要な住民に情報提供を行いました。また、教室終了後等の新たな自主活動グループの立ち上げ支援を行いました。

##### (1) 通いの場等の把握

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通いの場等の数	217 か所	255 か所	256 か所
参加する高齢者数	1,706 人	2,121 人	2,222 人
参加率	5.7 %	7.0 %	7.3 %

\*参加率は、毎年4月1日高齢者人口に対する割合

##### (2) 自主グループ活動支援事業（再掲）

年度比較		実施回数	実施回数	参加実人員	参加延人員
令和3年度	実施数	2 か所	10 回	39 人	178 人
	(内新規立上支援)	( 1 か所)	( 9 回)	( 22 人)	( 161 人)
令和2年度	実施数	4 か所	11 回	71 人	197 人
	(内新規立上支援)	( 0 か所)	( 0 回)	( 0 人)	( 0 人)
令和元年度	実施数	6 か所	18 回	89 人	281 人
	(内新規立上支援)	( 1 か所)	( 6 回)	( 16 人)	( 65 人)

#### 4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和3年度からの新規事業として、健康推進課、国保年金課と当課におけるプロジェクト会議を実施し、KDB（国保データベース）システム等の分析、健康課題、対象者の明確化など企画調整担当職員を中心に一体的な事業を展開しました。

当課としては、通いの場等へのフレイル、認知症、骨折予防等の介護予防（重症化予防）講座と後期高齢者質問票による健康相談を実施しました。（再掲）

年度比較	開催通いの場数	回数	実人員	延べ人員
健康教育	5 か所	14回	79人	145人
健康相談	5 か所	14回	40人	56人
健康状態把握（後期高齢者質問票実施）	5 か所	5回	75人	75人

#### 5 支え合い整備事業補助金

生活支援や介護予防の取り組みを始めた団体への備品購入や施設整備への補助を行い、活動の立ち上げを支援しました。2団体に補助を行い、累計28団体になりました。

### 上記の評価と課題等

本年度から管理栄養士が配置され、生活面・運動面・栄養面・口腔面の機能維持向上について各分野から普及啓発ができました。新型コロナウイルス蔓延期においても、自宅で取り組み可能な課題の提供、電話や面接等の個別支援を行いました。シニア歯科健診の対象者については、79歳の方を追加しました。教室参加者への満足度・行動変容のアンケートを実施し、運動習慣につながったり、体調が良好になった意見が多くありました。教室中止については不満の意見もあり、感染対策を講じての実施の希望もありました。一体的実施による課題分析等からフレイル予防、疾患や生活習慣病と認知症の関連性や予防法に重点を置いた内容をさらに組み入れていきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
80,516,000	80,507,689	0	8,311	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
62,405,926		地域支援交付金(新総合事業以外)	30,246,084		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	15,123,042		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	15,090,370		
		介護予防サービス計画費収入	1,946,430		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

#### 1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター(豊科・明科地域担当)を直営で運営し、南部地域包括支援センター(三郷・堀金地域担当)は平成23年度から、北部地域包括支援センター(穂高地域担当)は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3職種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議 ④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

#### 2 中央地域包括支援センター(担当地域:豊科・明科) (上段:相談支援延べ件数 下段:率)

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
令和3年度	1,602	95	80	143	3	1,542	3,465	107.7
	46.2	2.8	2.3	4.1	0.1	44.5	100	
令和2年度	1,401	91	46	87	0	1,593	3,218	92.0
	43.6	2.8	1.4	2.7	0	49.5	100	
令和元年度	1,327	160	23	127	2	1,857	3,496	88.5
	37.9	4.6	0.7	3.6	0.1	53.1	100	



予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・ 継続的ケア マネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント		
令和3年度	1,089	100	116	67	0	3,186	4,558	126.4
	23.9	2.2	2.5	1.5	0	69.9	100	
令和2年度	1,120	125	68	9	0	2,284	3,606	103.4
	31.0	3.5	1.9	0.3	0	63.3	100	
令和元年度	1,068	171	53	17	0	2,176	3,485	106.8
	30.7	4.9	1.5	0.5	0	62.4	100	

#### 4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・ 継続的ケア マネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント		
令和3年度	1,502	209	272	20	0	3,794	5,797	99.4
	25.9	3.6	4.7	0.3	0	65.5	100	
令和2年度	1,444	176	256	30	0	3,926	5,832	103.1
	24.8	3.0	4.4	0.5	0	67.3	100	
令和元年度	1,363	239	267	29	0	3,755	5,653	110.7
	24.1	4.2	4.7	0.5	0	66.5	100	

### 上記の評価と課題等

相談支援件数は、3包括合計で昨年度より増加しています。また、業務割合で見ると、委託包括では予防給付ケアマネジメントの相談件数が最も多く、中央包括では総合相談が多くなっています。今後も総合相談窓口として体制強化に努めていく必要があります。

市の地域包括ケアシステム構築のため、今後も各事業を継続して実施していく必要があります。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,056,000	8,052,721	0	3,279	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,200,593		地域支援交付金(新総合事業以外)	3,100,298		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,550,149		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,550,146		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 家族介護支援事業 (扶助費：7,655,975円)  
 重度要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的として実施しました。

(1) 家族介護用品購入助成事業

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	196人	184人	192人
決算額	7,401,336円	6,836,770円	7,655,975円

(2) 家族介護者交流事業

明科地域における介護出張相談窓口を2日間開設しました。介護保険申請に至る方もいました。

- 2 介護給付費適正化事業 (報償費、消耗品費：39,000円)

(1) ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。長野県介護支援専門員協会からの講師の派遣を受け実施しました。また、あわせて、該当事業所への保険者によるコンプライアンスの確保に関する点検の実施も行いました。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
点検件数	195件	139件	123件
点検を受けた介護支援専門員	39人	39人	34人
点検を受けた事業所数	13事業所	13事業所	9事業所

(2) ケアプラン検証会議

訪問介護における生活援助中心型サービスの利用回数が基準回数以上のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、リハビリ専門職(理学療法士)にも参加いただき、多職種協働による検証会議を開催しました。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
検証会議件数	15件	10件	8件

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費			
	事業	3100107	任意事業			

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 認知症サポーター等養成事業（報償費、消耗品費：58,935円）

認知症を理解し、認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

年度比較	開催回数	参加者数	サポーター累計	決算額
令和3年度	9回	277人	7,286人	58,935円
令和2年度	11回	297人	7,009人	144,413円
令和元年度	29回	755人	6,790人	116,570円

本年度は、令和2年度までに講座を受講した人を対象に、認知症に関する正しい知識をさらに深め、地域での見守り支援を強化するためにステップアップ講座を開催し、9人が参加しました。

#### 4 介護相談員派遣事業（報償費、負担金、保険料他：284,261円）

介護サービスを利用する高齢者や家族から介護サービスに関する不安、疑問等の相談等に応じ、その解決のためにサービス事業者や行政との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図るため4人の介護相談員を施設等へ派遣しています。本年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延期にはオンラインによる面談等も実施しました。

また、介護相談員には活動に必要な知識の習得のために現任研修会に参加いただいています。

年度比較	開催回数			開催施設数		
	計	訪問	オンライン	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
令和3年度	25回	20回	5回	10施設	7施設	3施設
令和2年度	0回	0回	オンラインテスト実施	0施設	0施設	0施設
令和元年度	61回	61回	—	7施設	3施設	4施設

#### 5 成年後見制度利用支援事業（役務費：10,550円）

成年後見制度における市長申立ての必要な高齢者の審判にかかる費用負担を行いました。本年度は、2件の申立てを行いました。

### 上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業は、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができています。再転入や施設等の退所後にも同一年度に再申請ができるよう要綱改正を行い、令和4年度からの適用となります。

ケアプラン点検は、介護支援専門員の資質向上のために有効であり、適正なサービス提供から給付の適正化につながる効果が期待できます。

コロナ禍においても認知症サポーター養成講座は、市の主催は1回でしたが、依頼等により9回の開催となりました。認知症に理解のある地域づくりの中で認知症サポーターは「見守る」という大きな役割を果たすため、講座を担う講師も幅広く養成し、講座数を増やしていく必要があります。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
0	0	0	0	0.0%	
特定財源の合計金額	左	細節名	金額	細節名	金額
0	記				
	の				
	内				
	訳				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの実現に向けて、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、安曇野市医師会、介護保険事業所等と協働し、在宅医療・介護連携事業を実施しています。

##### (1) 安曇野市医師会への委託業務

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために事業の一部を委託しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、講演会、研修会が未実施となったため支出はありませんでした。

在宅医療連携推進協議会全体会議は書面会議を開催し、在宅医療連携のための課題抽出について意見聴取を行いました。

##### (2) その他事業

- ・在宅医療・介護連携相談窓口は、安曇野市中央地域包括支援センターに開設しています。
- ・松本圏域入退院連携ルール運用については松本保健福祉事務所が中心となり検討を行いました。
- ・県医師会作成の「人生会議をひらきましょう」のパンフレットを市内介護保険事業所へ送付しました。

### 上記の評価と課題等

コロナ禍において、医療職等の業務量が増大する中、各種研修会や会議等の実施が困難でしたが、感染対策を講じて実施していく必要があります。住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう全体会の意見や第8期介護保険事業計画により、「安曇野市医療と介護の連携マップ」の改訂および「安曇野市介護保険サービスガイド」を統合し、地域住民への普及啓発を取り組みます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
7,115,000	7,035,102	0	79,898	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,411,562		地域支援交付金(新総合事業以外)	2,708,514		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,354,257		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,348,791		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。  
委託料他 7,035,102円

- 生活支援コーディネーターの取組
  - ・市全体を担う第1層生活支援コーディネーター1人の配置の他、第2層生活支援コーディネーターを5地域へ配置しました。
- 協議体の取組
  - ・コーディネーターが主体となり、介護予防・生活支援サービス提供団体等を委員とする協議体をそれぞれに設置しました。
  - ・第1層協議体 開催回数：1回 内容：生活支援体制整備事業の実施状況について
  - ・第2層協議体 開催回数：27回 内容：各団体の取組報告、協議体主催のサロン  
高齢者の移動支援の取組
- 地域支え合い推進フォーラム
  - ・支え合いの地域づくりに向けて「地域支え合い推進フォーラム」を市ホームページでのYouTube配信を活用し開催しました。3月末までに283回の閲覧がありました。
- 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」
  - ・地域見守り活動を推進するため、協定締結団体の実施状況を把握するとともに、地域づくり活動に関する取組をホームページで公表しました。
  - ・新たに5団体と協定を締結し、令和3年度末現在29団体となりました。

### 上記の評価と課題等

生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域課題を検討し、移動手段や地域支え合い活動の検討を進めました。今後も、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
374,000	373,611	0	389	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
287,680		地域支援交付金(新総合事業以外)	143,840		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	71,920		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	71,920		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの実現に向け認知症総合支援事業を実施しました。

#### 1 認知症初期集中支援事業 (報償費：120,000円)

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関への受診や介護サービス等に繋がっていない方に集中的に支援しました。

平成30年7月から月1回相談会を設け、令和3年度は延べ19件の相談があり、より初期の段階から認知症専門医への受診や支援(含サービス利用)など早期解決に向けた対応を行っています。

年度比較		令和元年度	令和2年度	令和3年度
チーム員 会議	実施回数	12回	12回	12回
	年度中新規支援件数	4人	4人	2人
	年度末支援累計件数	13人	17人	19人
相談会	実施回数	9回	10回	9回
	年度中相談実人員	15人	13人	13人
	年度中相談延人員	18人	18人	18人

#### 2 認知症カフェ運営助成 (補助金：23,000円)

認知症カフェの運営者に対し、経費を助成するための補助金を交付しました。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助件数	6件	4件	1件

#### 3 オレンジキャンペーンの実施

認知症の方が、周囲の理解協力のもと住み慣れた地域で暮らし続けられるために、9月の世界アルツハイマー月間に合わせ啓発を目的とし、認知症地域支援推進員が中心となり、安曇野市オレンジキャンペーンを実施しました。

内容としては、本庁舎南側2階ベランダへの横断幕設置とライトアップ、認知症啓発映像上映～認知症の人と家族の思い～、広報あづみのへの特集記事掲載、各支所での認知症に関する特別展示、市内図書館での特設コーナー設置、「あったカフェ」でのオレンジゼリー販売と啓発資料配布など、他機関とも協働実施しました。

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

## その2

### 上記の評価と課題等

認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域住民に対し、認知症への理解啓発を継続します。また、認知症になっても早期から、医療、サービス等に繋がるよう引き続き、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生児童委員等と連携を図り、支援を行っていきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
0	0	0	0	0.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

保健、医療、福祉サービス及び社会資源の総合調整を行い、これらのサービスを必要とする市民に総合的にサービス提供を行う安曇野市地域包括ケアシステムの構築に向けて、安曇野市地域包括ケア推進会議を開催しました。本年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大のため書面協議により開催しました。

- 1 地域包括ケア推進会議（書面会議のため支払なし）
  - (1) 開催日 令和4年3月15日
  - (2) 協議事項
    - ア 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況
    - イ 「認知症初期集中チーム」の活動報告
    - ウ 介護保険事業計画に基づく介護サービスの施設（基盤）整備等状況
    - エ 地域ケア個別鍵、安曇野市地域包括支援センター連携推進会議について
    - オ 令和3年度安曇野市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業まとめ

### 上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者個人に対する尊厳の重視と自立支援を目的とし、地域の支え合いの輪を広げ、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備等市全体としての取組の実現に向けて協議を進めます。



令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
27,434,000	26,376,897	0	1,057,103	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,988,516		地域支援交付金(新総合事業)	5,275,379		
		地域支援県交付金(新総合事業)	3,297,112		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,294,263		
		支払基金支援交付金現年度分	7,121,762		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

新総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会(現介護保険等運営協議会)で承認を受けた指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

#### 1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料(総合事業直営分)

年度/単価	新規		継続		金額
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	
	4~9月	10,260円/件	4~9月	4,260円/件	
	10月以降	10,250円/件	10月以降	4,250円/件	
	令和元~2年度		令和元~2年度		
	4~9月	7,170円/件	4~9月	4,170円/件	
	10月以降	7,180円/件	10月以降	4,180円/件	
令和3年度		55件		1,843件	8,407,440円
令和2年度		77件		1,969件	8,886,060円
令和元年度		82件		1,947件	8,717,200円

#### 2 介護予防ケアマネジメント費負担金(県国保連に支出分)

年度	負担金額
令和3年度	15,016,467円
令和2年度	15,219,512円
令和元年度	15,387,195円

### 上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護予防ケアマネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所へ委託し、事業所のケアマネジャーに助言・指導を行うことにより適正な介護予防ケアマネジメントに努めていきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
281,472,000	281,468,234	0	3,766	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
256,797,130	左記の内訳	総合事業現年度分調整交付金	19,604,000	支払基金支援交付金現年度分	75,996,424
		地域支援交付金(新総合事業)	56,293,648	地域支援県交付金(新総合事業)	35,183,530
		保険者機能強化推進交付金	18,536,000	地域支援事業繰入金(新総合事業)	35,183,528
		介護保険保険者努力支援交付金	16,000,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護予防・生活支援サービス事業は、介護予防及び地域における自立した日常生活支援を行い、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的としています。

利用実績は以下のとおりです。

(上段：決算額、下段：延べ利用者数)

サービス種類		令和元年度	令和2年度	令和3年度
第一号訪問事業	訪問介護相当サービス	54,594,955 円 2,661 人	56,842,569 円 2,776 人	56,385,738 円 2,755 人
	訪問型サービスA	11,429,348 円 1,216 人	12,330,183 円 1,249 人	11,057,570 円 1,160 人
	訪問型サービスC(運動)	76,400 円 50 人	22,920 円 6 人	15,280 円 2 人
	訪問型サービスC(口腔)	— 円 40 人	— 円 13 人	— 円 10 人
第一号通所事業	通所介護相当サービス	210,101,679 円 8,585 人	207,068,395 円 8,293 人	201,762,092 円 7,956 人
	通所型サービスA	8,590,364 円 884 人	10,640,688 円 945 人	11,948,334 円 1,031 人
	通所型サービスC	944,000 円 214 人	1,152,000 円 227 人	80,000 円 20 人

\*訪問型サービスC(口腔)は、当課の会計年度任用職員(歯科衛生士)が実施しているため支払は生じません。

### 上記の評価と課題等

通所型サービスAの利用者は年々増加しています。要支援の方も利用しやすい短時間サービスに切り替えていることがうかがえます。

新型コロナウイルス感染症蔓延により、訪問型サービスCは昨年からの利用者が少ない状況にあります。短期集中的に専門職が関わり機能改善を図るサービスであることから、必要な方に早期にサービスが提供できるよう事業周知を図っていきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,277,000	1,275,572	0	1,428	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
918,411		地域支援交付金(新総合事業)	255,114		
		支払基金支援交付金現年度分	344,404		
		地域支援県交付金(新総合事業)	159,447		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	159,446		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担が、負担上限額を超えたときに支給しました。

年度比較		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額総合事業 サービス費	給付費	460,148円	529,617円	612,462円
	給付件数	148件	199件	263件
年間事業 高額サービス費	給付費	59,597円	133,860円	0円
	給付件数	4件	9件	0件
高額医療合算 総合事業サービス費	給付費	306,150円	470,423円	663,110円
	給付件数	18件	33件	29件
合計	給付費	825,895円	1,133,900円	1,275,572円
	給付件数	170件	241件	292件

\*高額医療合算総合事業サービス費は、8月1日から翌年7月31日の間の医療と介護サービス、総合事業サービスの自己負担額の合計が、負担限度額を超えたときに支給されます。

### 上記の評価と課題等

本年度は報酬改定(+0.7%)もあり、制度上の該当者は年々増加傾向にあります。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
934,000	933,278	0	722	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
671,958		地域支援交付金(新総合事業)	186,655		
		支払基金支援交付金現年度分	251,985		
		地域支援県交付金(新総合事業)	116,659		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	116,659		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護予防・日常生活支援総合事業分の審査支払手数料を支払いました。

年度比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払金額	975,444円	967,962円	933,278円
支払件数	16,818件	16,689件	16,091件

\*審査単価 58円/1件

### 上記の評価と課題等

審査件数は、微減傾向にあります。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
19,541,000	19,536,440	0	4,560	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,536,440		介護予防サービス計画費収入	19,536,440		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行いました。この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は令和3年度末において36事業所となっています。

#### 介護予防サービス計画費の収支状況

##### 1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度/単価	新規	継続	金額
令和3年度	140件	4,263件	19,536,440円
令和2年度	140件	4,179件	18,473,420円
令和元年度	154件	3,906件	17,413,260円

##### 【単価】

令和3年度 新規4～9月（10,260円）10月～（10,250円） 継続4～9月（4,260円）10月～（4,250円）

令和2年度 新規4～9月（7,170円）10月～（7,180円） 継続4～9月（4,170円）10月～（4,180円）

##### 2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規	継続	金額
令和3年度	132件	4,635件	21,482,870円
令和2年度	126件	4,524件	20,406,300円
令和元年度	133件	4,257件	19,294,940円

##### 【単価】

令和3年度 新規4～9月（10,390円）10月～（10,380円） 継続4～9月（4,390円）10月～（4,380円）

令和2年度 新規4～9月（7,300円）10月～（7,310円） 継続4～9月（4,300円）10月～（4,310円）

※1,946,430円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当

### 上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所への適正な委託について、引き続き実施していきます。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	05	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
127,430,000	127,429,082	0	918	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,328,082		支払準備基金利子	1,328,082		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
令和3年度	1,328,082円	126,101,000円	864,137,874円
令和2年度	1,662,154円	88,077,000円	736,708,792円
平成元年度	1,314,777円	126,834,000円	646,969,638円

#### 上記の評価と課題等

令和2年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた余剰金を基金として積み立てました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	06	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
0	0	0	0	0.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

**主要な施策（事務事業）の成果の概要**

一時借入は行いませんでした。

**上記の評価と課題等**

一時借入は行いませんでした。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1,423,000	1,422,090	0	910	99.9%	
特定財源の合計金額	左	細節名	金額	細節名	金額
	記				
	の				
	内				
	訳				

<b>主要な施策（事務事業）の成果の概要</b>			
1	還付金	80件	1,422,090円
2	還付加算金	0件	0円

<b>上記の評価と課題等</b>
過年度分保険料の過誤納分を還付しました。



令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
9,472,000	9,407,422	0	64,578	99.3%	
特定財源の合計金額	左	細節名	金額	細節名	金額
	記				
	の				
	内				
	訳				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 返還金の状況

令和3年度	9,407,422円
令和2年度	45,371,911円
令和元年度	79,067,855円

前年度超過交付分の返還をしました。

#### 2 令和3年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	7,925,351円
災害等臨時特例補助金	121,000円
介護給付費県費負担金	0円
支払基金交付金	1,361,071円
合計	9,407,422円

### 上記の評価と課題等

令和3年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
9,685,000	9,684,136	0	864	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 返還金の状況

年度比較	返還額
令和3年度	9,684,136 円
令和2年度	10,967,429 円
令和元年度	6,298,166 円

#### 2 令和3年度返還金内訳

年度比較	返還額
地域支援事業交付金（国庫）返還金	5,247,367 円
地域支援事業交付金（県費）返還金	2,054,042 円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	2,382,727 円
計	9,684,136 円

### 上記の評価と課題等

令和3年度に精算した交付金を返還しました。

令和4年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	08	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
222,003,000	0	0	222,003,000	0.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
98,077,797		介護給付費負担金(国)	31,928,118	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,616,194
		介護給付費交付金	7,629,429	支払基金支援交付金現年度分	5,914,154
		介護給付費負担金(県)	41,562,867	地域支援県交付金(新総合事業)	2,738,053
	地域支援交付金(新総合事業)	4,380,885	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,308,097	

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

令和3年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、現年度分調整交付金、支払基金交付金、介護保険災害等臨時特例補助金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度(令和4年度)に繰り越すことから、令和3年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和4年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、令和3年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和4年度に繰り越すものです。

#### 返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額(千円)
介護給付費負担金国庫支出金返還金	31,928
現年度分調整交付金返還金	0
介護給付費支払基金交付金返還金	7,629
介護給付費負担金県支出金	41,563
介護保険災害等臨時特例補助金	0
地域支援事業交付金(国庫)返還金	6,997
地域支援事業支払基金交付金返還金	5,914
地域支援事業交付金(県費)返還金	4,046
合計	98,077

#### 上記の評価と課題等